

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間		第26期 第1四半期 連結累計期間		第25期	
	自 至	平成29年3月21日 平成29年6月20日	自 至	平成30年3月21日 平成30年6月20日	自 至	平成29年3月21日 平成30年3月20日
売上高 (千円)		953,391		1,676,286		4,981,138
経常利益 (千円)		253,808		393,778		1,261,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)		180,063		264,834		858,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		176,266		241,676		890,354
純資産額 (千円)		4,648,747		5,427,773		5,362,835
総資産額 (千円)		5,314,591		6,407,123		6,390,191
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		66.22		97.40		315.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		87.3		84.4		83.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内市場

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費、設備投資、企業収益共に引き続き緩やかな改善状況にあります。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、好調な業績を背景に各社積極的な設備投資が継続しており、前年度に引き続き堅調に推移しております。

品種別販売状況ではハンドナットランナ、ナットランナ、ネジ締付装置の需要が拡大しており、前年を大きく上回る売上高となりました。

米国市場

貿易摩擦などによる先行き不透明感があるものの、足元の個人消費や企業収益は改善基調が持続しており、自動車産業における設備投資も堅調に推移しております。米国において主力販売品種であるハンドナットランナは、前年同期に大口売上があった為、当第1四半期は前期比マイナスとなりましたが販売状況及び受注状況は堅調に推移しております。

中国市場

世界経済の回復を背景に輸出が拡大し内外需が堅調に推移するも固定資産投資やインフラ投資の鈍化など一部に弱さもあり、また、米国との貿易摩擦懸念など先行き不透明な状況であり、自動車産業の設備投資も慎重に今後の推移を把握する必要があるなか、当第1四半期においてはナットランナの販売が堅調に推移し前年同期を上回る売上高となりました。

その他の市場

韓国市場では自動車産業の一部で停滞していた設備投資が再開され、ナットランナの販売が大幅に拡大しました。

その他、カナダ、メキシコでハンドナットランナの販売が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,676百万円(前年同四半期比75.8%増)、営業利益414百万円(前年同四半期比60.7%増)、経常利益393百万円(前年同四半期比55.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益264百万円(前年同四半期比47.1%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、6,407百万円と前連結会計年度末比16百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が361百万円、原材料が102百万円増加した一方、現金及び預金が366百万円、仕掛品が99百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、979百万円と前連結会計年度末比48百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が51百万円増加した一方、未払法人税等が112百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、5,427百万円と前連結会計年度末比64百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が88百万円増加した一方、為替換算調整勘定21百万円減少したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,942,000	2,942,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月21日～ 平成30年6月20日		2,942,000		557,000		639,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,717,800	27,178	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		27,178	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	222,900		222,900	7.57
計		222,900		222,900	7.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,010	852,553
受取手形及び売掛金	1,782,387	2,143,801
商品及び製品	319,769	346,837
仕掛品	390,301	290,308
原材料	634,033	736,246
繰延税金資産	140,795	122,505
その他	72,339	88,841
貸倒引当金	2,440	2,941
流動資産合計	4,556,198	4,578,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	830,106	830,106
その他(純額)	498,266	501,329
有形固定資産合計	1,328,372	1,331,436
無形固定資産	26,201	24,161
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,011	23,428
その他	460,207	450,743
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	479,419	473,371
固定資産合計	1,833,993	1,828,969
資産合計	6,390,191	6,407,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,594	336,802
未払法人税等	228,000	115,935
賞与引当金	45,683	13,994
役員賞与引当金	-	9,564
製品保証引当金	61,402	67,936
その他	216,844	242,283
流動負債合計	837,523	786,515
固定負債		
退職給付に係る負債	184,451	187,775
その他	5,381	5,058
固定負債合計	189,832	192,833
負債合計	1,027,355	979,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	4,307,968	4,396,064
自己株式	218,235	218,235
株主資本合計	5,286,482	5,374,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,261	33,681
為替換算調整勘定	22,807	954
その他の包括利益累計額合計	59,069	34,636
非支配株主持分	17,283	18,558
純資産合計	5,362,835	5,427,773
負債純資産合計	6,390,191	6,407,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
売上高	953,391	1,676,286
売上原価	484,252	1,015,205
売上総利益	469,138	661,081
販売費及び一般管理費	210,945	246,238
営業利益	258,193	414,842
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	31	33
持分法による投資利益	6,658	-
その他	1,372	1,444
営業外収益合計	8,064	1,480
営業外費用		
為替差損	12,449	18,341
持分法による投資損失	-	4,202
営業外費用合計	12,449	22,544
経常利益	253,808	393,778
税金等調整前四半期純利益	253,808	393,778
法人税、住民税及び事業税	65,907	109,839
法人税等調整額	5,874	15,764
法人税等合計	71,782	125,604
四半期純利益	182,026	268,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,962	3,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,063	264,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
四半期純利益	182,026	268,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,415	2,579
為替換算調整勘定	5,508	18,902
持分法適用会社に対する持分相当額	5,666	5,014
その他の包括利益合計	5,759	26,497
四半期包括利益	176,266	241,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,267	240,401
非支配株主に係る四半期包括利益	1,999	1,274

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
減価償却費	17,482千円	17,736千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	130,514	48	平成29年3月20日	平成29年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,738	65	平成30年3月20日	平成30年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	66円22銭	97円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	180,063	264,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	180,063	264,834
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,056	2,719,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成30年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の平成30年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。